

教育心理講座（教員入門課程）とは

対象学科：教育経営・こども発達・体育

この講座では、公益財団法人が認定する教員向けの資格研修プログラムである、「学習心理支援カウンセラー」を取得することが可能です。現代の多様化した子どもたちのニーズに応える教育実践家を育てることを目的にしています。

いじめ、不登校、発達課題のある子どもへの指導に加え、保護者との関係構築や教員のバーンアウト、世代の入れ替わりなど、教育現場では様々な問題に直面しています。これらの課題の解決には、学校になじめない子どもたちの存在を理解すると同時に、保護者への支援、教員間の協力、専門機関との連携、支援しあえるクラスづくり等に関する知識や技法の習得が有効です。

本資格には、教員1年目向けの「基礎課程」、3～5年目向けの「実践課程」、5年目以上向けの「専門課程」があり、多くの現役教員が資格を取得しています。これらの課程をもとに、将来教員を目指す方向けにつくられたのが「教員入門課程」です。資格有効期間は3年、資格認定料は5,500円（消費税込）（テキスト代、修了試験受験料込）となっています。希望者には、「基礎課程」の受講案内を卒業後に送付します。

●教育心理講座（教員入門課程）科目一覧

No.	授業科目の名称	配当年次	単位数	授業方法	備 考
1	発達心理学	2	2	講義	いずれか1科目を <u>修得</u>
	体育心理学	1	2	講義	
2	教育相談	2	2	講義	
3	生徒指導・進路指導論	2	2	講義	

●その他の条件

カテゴリ	内 容	コマ数等	取得年次	備 考
スクーリング	集中講座1	7.5コマ	2～4年次の2月	1日目1限～5限 +2日目1限、2限 3日目 5限レポート
	集中講座2	7.5コマ	2～4年次の2月	2日目3限～5限 +3日目1限～4限 5限 レポート
A～Dのいずれかを満たしていること	A 教育心理講座への出席	2コマ以上	2年次の1月までに	
	B IPU学習サークルでの指導	3時間以上	2年次の1月までに	
	C 東京大志学園作成動画視聴 +レポート提出	動画視聴2時間以上	3年次の1月までに	レポートA 4 1枚 800字以上
	D 教員採用試験合格内定			
試 験	筆記試験（60分）		スクーリング後の3月	不合格者には次年度に追試を実施

●修了証について

本課程を修了した者には、本学認定の修了証を発行されます。

●認定証について

本課程を修了し修了試験に合格した者には、公益財団法人こども教育支援財団から資格認定証が発行されます。

(1) 日本語教師養成課程とは

対象学科：全学科（ただし、こども発達学科、体育学科、健康科学科は他学科履修）

日本語教師とは、日本語学習者に対し直接日本語を指導する者のことです。本資格は、出入国在留管理庁が定めた「日本語教育機関の告示基準」及び「日本語教育機関の告示基準解釈指針」を満たすものです。また、海外で日本語教師として働く場合にも有効です。

(2) 修得すべき科目と単位数

本学において日本語教師の資格を取得するためには、下記の表に示されている科目の単位をすべて修得し、かつ、本学を卒業することが求められます。

<対象科目>

No.	科目区分	授業科目の名称	授業種別	配当年次	単位数 選択	備考
1	専門基礎	日本語教育概論Ⅰ	講義	2	2	
2	専門基礎	日本語学Ⅰ	講義	2	2	
3	専門基礎	日本語教育概論Ⅱ	講義	3	2	※日本語教育概論Ⅰを修得していること
4	専門基礎	日本語学Ⅱ	講義	3	2	※日本語学Ⅰを修得していること
5	専門基礎	言語学	講義	3	2	※日本語教育概論Ⅰを修得していること
6	専門基礎	社会言語学	講義	3	2	※日本語教育概論Ⅰを修得していること
7	専門基礎	異文化コミュニケーション論 異文化コミュニケーション	講義	1	2	現代経営学科配当 教育経営学科配当
8	コア	日本語教授法Ⅰ	講義	3	2	
9	コア	日本語評価法	講義	3	2	
10	コア	日本語教授法Ⅱ	講義	4	2	※日本語教授法Ⅰを修得していること
11	コア	日本語教育演習Ⅰ	演習	4	2	※日本語教育演習Ⅱと連続で履修すること
12	コア	日本語教育実習Ⅰ	実習	4	1	※日本語教育実習Ⅱと連続で履修すること
13	コア	日本語教育演習Ⅱ	演習	4	2	
14	コア	日本語教育実習Ⅱ	実習	4	1	
					26	

(3) 履修方法と履修制限

- ・履修を希望する者は2年次と3年次にそれぞれ行われる説明会に必ず参加して履修の説明を聞いておくこと。
- ・各科目を履修する際は備考欄の履修条件を満たすこと。
- ・8以降のコア科目の履修をするためには、基本的には1～6の科目をすべて修得していること。
- ・同一科目名でⅠ、Ⅱがある科目については、基本的にⅠを修得したのちⅡを履修すること。
- ・非日本語母語話者が履修する場合、日本語能力試験 N2 以上相当であること。できれば N1 以上相当であることが望ましい。
- ・日本語教育実習を実施するにあたって、6,000円の実習費用が必要となる。
- ・上記の条件に合わない場合や質問がある場合は、国際・教養教育センターまで連絡すること。

(4) 修了証申請手続

本課程を修了した者には、本学認定の修了証を発行することができます。
申請の申し込みは1月（3月卒業生）と7月（9月卒業生）に案内します。